

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

統合レポート2018

データ編

Contents

- 02 私たちの考え方
- 03 トップメッセージ
- 09 ボードメンバー
- 11 財務データ
- 15 非財務データ
- 23 会社概要／株式情報

統合レポート2018はデータ編と経営計画等を記載した本編に分けて発行します。
本編は第3四半期中に発行の予定です。

私たちの考え方

人と時代をつなぐ
三越伊勢丹グループ

変化せよ。

1. データが自分をつくる。
2. 時代より先に変わろう。
3. 他者が私を新しくする。

be a new one.

「私たち」とは、三越伊勢丹グループそのものであり、働くすべての人たち。

「私たちの考え方」は、三越伊勢丹グループの存在意義であり、目指す姿です。

そして、私たちが常に立ち戻る行動指針であり、一人ひとりがどのように変化すべきかを表しています。



いよいよ、次の10年に向けた
成長ステージに。変えるべきものを
全て変えて、新たな変革を起こします。

代表取締役社長執行役員(CEO) 兼 CDO
杉江 俊彦

統合10周年、次の成長に向けた 一歩を踏み出す

代表取締役社長執行役員の杉江俊彦です。2008年に誕生した三越伊勢丹グループは、今年度で統合10周年の大きな節目を迎えました。この間、業態を超えた競争はさらに激化し、消費は「モノ」から「コト」へ変化するなど、ライフスタイルの多様化が進んできました。

このような事業環境の中、持続的な成長を実現するために、2017年度から、グループ内の不採算事業の見直しやコスト構造などの改革を、役員や従業員と膝をつき合わせ、議論を深めながら、スピード感を持って推し進めています。その結果、ようやく次の成長ステージを見据えた一歩を踏み出せる状況となりました。

「人と時代をつなぐ」ことこそが、 私たちの使命

そこで、今年度から新たに三越伊勢丹グループの存在意義であり、目指す姿である「私たちの考え方」を掲げ、次の成長に向けて「人と時代をつなぐ」改革を加速していきます。

百貨店が、明治時代に誕生してから115年もの長きにわたって存在し続けているのは、衣・食・住の全てを取り揃えた、魅力あるビジネスモデルだったからです。

しかし、今から30年ほど前に、婦人服を中心とする販売スタイルに大きく舵をきりました。当時はまだバブル景気が始まったばかり。ニーズが高く、消費を牽引していた女性向けで、なおかつ利益率の高い婦人服中心のビジネスモデルは、大成功を収めました。しかし、利益が上がったことでいつしか慢心し、百貨店はそこで進化を止めてしまいました。

過去の大きな変化を見てみると、自家用車の普及に先駆けて日本で初めて作った伊勢丹新宿本店の自走式駐車場や、婦人服のサイズがS・M・Lだった時代に5号から15号まで6段階のサイズ体系を確立したことなど、三越伊勢丹グループは、他の百貨店に先んじたアイデアを提案・発信することで、お客様からの信頼を積み重ねてきました。また、デパ地下のような世界にはない独自のアイデアを生み出したのも、日本の百貨店でした。

過去の革新的な体質を復活させ、もう一度、変革を生み出せる企業風土を作らなければ、百貨店に未来はありません。

今は、インターネットで簡単にモノが買える時代です。これから私たちがやるべきことは、単純にモノを売るのではなく、インターネットではできない「人と時代をつなぐ」こと。この「つなぐ」ことこそが、私たち三越伊勢丹グループの使命だと考えています。



「私たちの考え方」スタートにあたっての社内説明会

変革を起こしてきた風土と気概、 マインドを取り戻す

しかし、百貨店は他の業種に比べると人を介して価値を生み出している要素が多いので、変革には相応の時間がかかります。素晴らしい技術を持つ人材のヘッドハンティングや企業のM&Aだけで改革が進むわけではないからです。

トップダウンですぐに変えられることはわずかで、それぞれの立場の人たちが変わる意識を持ったうえで、店舗一つひとつが変わらなくては改革は進みません。

そのために今年度は、変革を進めていく風土と気概を、社内にしっかりとつくり上げていく方針です。守りに入らず、従業員一人ひとりが、自分のやるべきことを見定めて、動き出せる環境を整えていこうと思っています。

すでに、全従業員には「全てを変えていこう」と伝えています。百貨店の使命は、「お客様に豊かな生活や、豊かな気持ちを提供する」ことです。これまでは、店舗に付加価値の高い商品を取り揃え、お客様に販売することで、豊かな生活、豊かな気持ちになっていただけたと信じてきました。しかし、テクノロジーが進化した今は、インターネットを介して情報を得ることができます。お客様に対する基本的な姿勢は守りながら、お客様とコミュニケーションをとる方法や手段は、すべて変えていかなければなりません。

優先すべきは、 デジタルトランスフォーメーション

今、最も優先すべきことは、デジタルトランスフォーメーションへの対応です。スマートフォンが普及して約10年。今や、ほとんどのお客様がスマートフォンを活用して情報を集め、発信し、買い物したり、サービスを受け取ったりと、生活は一変しました。

次の時代を見据えた改革を積極的に進めます。

このような大きな変化に、百貨店ビジネスはこれまでのところ対応できておらず、今こそスピード感を持って変革していかなくてはなりません。

昔はテレビでコマーシャルを流せば、お客様は興味を示していただきましたが、今は、インターネットの口コミですべてが覆されてしまいます。また、店舗に向かう前に、これから行く店舗で今何が行われているのかという情報を把握できるため、他の商業施設などでもっと興味のある催しを行っていた場合は、簡単に行き先を変更されてしまいます。

これからは、さらに情報発信力を高め、お客様の行く先を変更させないための仕組みづくりを急がなくてはなりません。そのための投資は惜しまないつもりです。

デジタルトランスフォーメーションによるお客様満足の向上

また、人口減少時代に突入し、人材の採用がさらに難しくなるのは間違いなく、将来的には、この要員不足分もデジタルで補う必要があります。

現在は、店舗で展開しているお買場[※]ごとにお客様の情報管理をしているため、そのお買場にご来店いただいた際には、お客様としての対応ができますが、情報を共有できていない別のお買場では、お客様としての同様の対応ができていません。

将来的には、お客様がご来店された際には、最初にお買い物されたお買場でご来店情報を把握し、情報を全店で共有したうえで、対応することが必要です。人の力だけでは難しいこの情報管理も、デジタルを介せば可能になります。

また、三越伊勢丹グループでは、他の百貨店が持っていない、エムアイカード利用者の購買データを、単品ベースで分析することができます。そのデータを活かすとともに、エムアイカードをお持ちのお客様が、何を見て来店してくださったのか、来店

※三越伊勢丹グループでは、買っていただくお客様を中心に考え、売場のことを「お買場」と呼んでいます。

前にインターネットでどのようなものを検索されていたのか、などを把握することができれば、サービスの質がもっと上がり、お客様により高い満足感を得ていただけるはずです。

このようなサービスや接客のレベルを向上させると同時に、人材の不足を補うには、デジタルトランスフォーメーションが不可欠です。人間は家の中だけに閉じこもって生きてはいけませんが、これからますます店頭での販売シェアは減り、インターネットでの販売シェアが伸びてくるでしょう。このような、次の時代を見据えた改革においては、三越伊勢丹グループが、業界トップを走っていかねばならないと痛感しています。

保有資産の有効活用は長期的な視点で進める

来るべき時代への体制づくりは、今からしっかりと考えていかなければならない課題のひとつです。将来に向けてリアル店舗をどうしていくのか。そして、仮にリアル店舗の規模を縮小した場合、保有する不動産などの資産をどのように有効活用すべきか、などです。

三越伊勢丹グループは、日本の上場企業の中でも有数の不動産を保有している企業です。その資産をどう有効活用していくのかは、いつの時代も大きな課題です。

例えば、伊勢丹新宿本店の周辺には駐車場をはじめ多くの保有資産があります。将来的にこれらを再開発して収益力を高めていくための検討は時間をかけて行っています。他の店舗でも同じような課題がありますが、いずれも長期的な視点で見直しが必要なため、今から着手しておかなくてはいけないと考えています。

少なくとも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催までは、海外からも多くのお客様のご来店が見込めますので、この間に次の時代を視野にいれた改革を進めておかなくてはならない。これは今の経営陣で一致した共通の考えです。



あらゆる構造改革を推進

私が、社長に就任して一年が経ちました。就任当初、経営陣の中で話しあった課題を分類すると、「長年積み残してきてしまった課題」と、「この数年の間に新たに生まれた課題」の二つに大別することができます。

いずれの課題も痛みを伴う改革が不可避であり、それは経営トップが交代したタイミングにこそ進めやすいものです。今の経営陣の中で優先順位をつけながら、不採算事業やコスト構造などあらゆる構造改革を積極的に進めています。

例えば、苦戦が続いていた子会社で食品スーパー事業を手掛ける三越伊勢丹フードサービスです。黒字化に向け店舗



現場マネージャーとの「私たちの考え方」浸透についての対話の場

改装などのてこ入れを行ってきたものの業績回復が見込めなかったため、株式の66%を投資ファンドの丸の内キャピタルに売却し、2018年4月に会社分割を行いました。

また、2018年3月に伊勢丹松戸店の営業を終了したほか、2019年9月には伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店、2020年3月には新潟三越の営業終了を予定するなど、不採算店舗の見直しも推し進めています。

構造改革をスタートした当時は、長年積み残してきた課題を解決するには2年以上かかると考えていましたが、この一年で優先順位が高いものに関しては、改革を実行しています。もちろん、まだ途上の案件もありますが、検討を進めているところで早く方向性を決め、実行に移していきます。

ステークホルダーの皆様からはこの一年間で、「次の成長ステージが見えない」といったご意見を頂戴することもありましたが、不採算案件の見直しやコスト削減のための改革が進み、今年度、ようやく次の10年に向けた成長の話ができるような状況となりました。

引き続き、「守り」を固めるとともに、新たな「攻め」の施策を加え、守りと攻めの両輪がうまく機能するように、一段の改革を進めていきます。

店舗単位より細かいレベルでの「利益の見える化」へ

社長就任時、「利益の見える化」をすることが重要な課題でした。例えば、ある店舗が赤字なのか、黒字なのかはわかっていても、「なぜ赤字なのか」というところがしっかりと検証できていませんでした。そこで、昨年度から、まずはフロア別、売場別、さらに催事別に細分化し、利益を検証することを始めました。その結果、各担当者が創意工夫をするようになり、黒字化が進むなど、効果が出始めました。

この取り組みを始めて一年が経ち、コスト削減により黒字化し始めたものも出てきましたが、売上を増やせなければ、いずれ限界がくるはずです。

そこで今年度からは、コスト削減のステージから、コスト組み換えによる利益最大化のステージにステップアップしていきます。

現在は売上が増減したとしても、それに対応するコスト比率はあまり変わらない状況です。コストは、利益を上げるための経費の一部ですが、それを効果的に配分することが大切です。そこを根本的に変えなくては、利益体質へと変わることができません。改革2年目の今年度は、今までの考え方を徹底的に変えるための動きを強めていくつもりです。

強みである「人」と、「デジタル」の融合で お客様に新しい価値を提供します。

ポテンシャルの高い「基幹店」中心に 再活性化

基幹店は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催まで国内外から多くのお客様がご来店されることが見込まれます。2017年度、伊勢丹新宿本店は、バブル真っ只中の1991年の過去最高売上に次ぐ売上を記録しました。

三越銀座店は過去最高売上を更新して、これまでの10年間に試行錯誤を重ねた結果が数字で実証されたことに、大きな手ごたえを感じています。

今後も、2020年に向けて、販売を強化するため、基幹店への積極的な投資を引き続き進めていく方針です。

例えば伊勢丹新宿本店では、10年前に比べると化粧品の売上高が3倍程度に増えているにもかかわらず、お買場の面積は変わっていません。明らかに、スペースが狭すぎて、お客様にご迷惑をおかけしているため、面積を広げれば、さらに売上を伸ばすことができると考えています。

また、三越日本橋本店は、これまで宝飾や時計などのハイエンドブランドが十分ではありませんでしたが、新館に導入したブランドショップでは、順調に売上が伸びています。

このように、徹底的に利益を上げられる店づくりにこだわって、まずは基幹店に集中して投資を行っていきます。基幹店で利益を積み上げることができれば、新たな成長への投資を行うことができます。足元の売上が堅調に推移しているこの時期に集中して、基幹店の改革を推し進め、キャッシュフローを拡大させ、再投資を可能とする強固な財務体質を築いていきます。キャッシュフローを拡大させることができれば、次の成長ステージで挑戦できることが増えるからです。

「人」と「デジタル」を融合させた 新規事業の構築

2017年11月に発表した3ヵ年計画(2018~2020年度)で大きな軸になっているのが「事業構造の転換」です。EC・通販企業各社が存在感を増す中、三越伊勢丹グループもデジタル分野での新規事業の構築を急がなくてはなりません。

そこで、重要になるのは、百貨店としての強みである「人」です。EC・通販企業などは、ECのプラットフォームとしてはとても優秀かつ強力ではありますが、「人」のプラットフォームは持ち合わせていません。私たち三越伊勢丹グループは、強みである「人」に「デジタル」を融合させた新しい事業のプラットフォームを作ります。

例えば、これからの時代に大切なのは、「人」+「AI」で、どれだけお客様と対話をしていけるかということです。いずれ、インターネットでモノやサービスを買うという時代から、迷っているお客様としっかり対話をして、リアル店舗かECのどちらかお客様が望まれるところで商品を買っていただく時代が来ると思います。

三越伊勢丹グループには、お客様と対話し提案することを通じて新たな価値を生み出せる人材がたくさんいますので、間違いなくこのプラットフォームを構築できると確信しています。

一例として、店頭にいるスタッフが情報の発信力を磨いたうえで、お客様への提案事例をデジタル上に記録し、AIに教え込みます。さらに、お客様とのメールのやりとりなども記録することで、AIは成長していきます。

すでに、三越日本橋本店ではデジタル化に向けた人材育成の新しいモデルを導入し始めています。一部のお買場だけを担当するのではなく、フロアの商品全体を把握し、販売・提案できるスタッフが育てば、欲しい商品に行きつけずにお困りの

お客様を、本当に欲しいものにご案内することができます。現在、その先を見据えた新事業の種をまき始めています。

変化する社会からの課題、 要請に応える取り組み

企業を取り巻く社会環境は大きく変化しており、CSRにおいてもESGやSDGsの視点を踏まえ、変化する社会からの課題、要請に応えていく必要があります。

これまで、各店舗の照明をLED化させて、2017年度は年間約1,600万kwhの電力を削減するなど、エネルギー問題の解決に向けた動きを重点的に進めてきました。あわせて、文化催事の継続的な開催等、日本の伝統文化の支援も積極的に行ってきました。また、今年度よりサステナビリティ推進会議を設置、5月にはステークホルダーの皆様に向けて当社グループのCSR調達の考え方である「三越伊勢丹グループ調達方針」を発信しました。今後はその実効性を高めていきます。

このような施策は、単発で終わらせることなく継続して行っていくことが大切なので、今後は推進体制を明確化し、世の中のために社会課題解決につなげるのと同時に、三越伊勢丹



グループにとっても独自の価値創造につながる施策を行っていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまとの対話を 今まで以上に推進

これまでも、コーポレート・ガバナンスの体制については、真摯に取り組んできました。これは日本企業の中でも優れている方だと自信を持っています。

例えば、指名報酬委員会は、年間に10回以上開催しており、統合からの開催はすでに110回を超えています。

また、百貨店などの小売業ではレピュテーション（評判・評価）が命ですから、お客様に信頼いただける体制づくりに最大の力を注いでいます。

しかしながら、今まではこのように推進してきたことをしっかりと開示してこなかったという反省があります。これでは、三越伊勢丹グループの良さを、投資家の皆様に知っていただくことはできません。したがって、今年度からは日々行っていることを積極的に開示していきます。

さらに、ステークホルダーの皆様との対話も今まで以上に進めていく方針です。コーポレート・ガバナンスは一度決めたら終わりというものではなく、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの方々との対話の中で醸成していくものだと考えています。

株主総会でも、株主様からいただいたご意見・ご質問などに対して、社長である私ができる限りお答えするようにしています。より多く、また、幅広い方々と対話を重ね、いただいたアドバイスを経営方針の中に取り入れていくことが株式会社の一番正しい姿だと信じています。正しく開示して、議論を深め、真摯な対話をしていきたいと思っています。

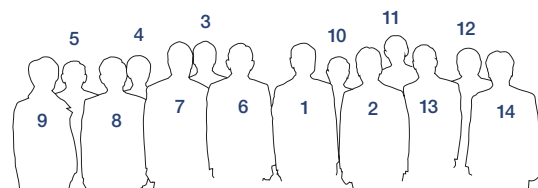
現在当社のROE（自己資本利益率）が低いことは十分に認識しており、早期に業界水準までには引き上げないといけないと考えています。そのために、今まで以上に当期純利益とROEを意識した経営をしていく方針です。例えば、自社株買いを含めた株主還元や、「稼ぐ力を強化する」ための議論を経営陣で積極的に進めていきます。

株主をはじめステークホルダーの皆様、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。



ボードメンバー

(2018年6月18日現在)



取締役

代表取締役会長

① 赤松 憲 1952年9月5日生

1975年(株)三越(当時)入社。業務部長等を経た後、2008年の当社設立時に取締役常務執行役員に就任。総務・経理・管財・物流等の部門統括責任者である業務(管理)本部長として当社グループの基盤整備・拡充、コスト削減、ガバナンス体制の構築等を推進しました。その後、当社の持分法適用会社である新光三越百貨股份有限公司(台湾)の副董事長(2016年)を経て、2017年に当社および(株)三越伊勢丹の代表取締役会長に就任。その豊富な知見と卓越したリーダーシップにより当社の企業価値向上とさらなるガバナンスの強化に貢献するとともに、同じく2017年より日本百貨店協会会長として百貨店業界全体の発展のために尽力しております。

取締役

③ 竹内 徹 1960年5月21日生

1983年(株)伊勢丹(当時)入社。以来、紳士服、婦人服等を中心に従事し、長らく営業部門を牽引してきました。2013年には(株)札幌丸井三越代表取締役社長執行役員、2016年には当社グループ人財本部長を歴任した後、2017年に当社取締役および(株)三越伊勢丹取締役専務執行役員百貨店事業本部長に就任。その幅広く豊富な経験により、当社グループの基幹事業である百貨店事業全般を主導し、グループ全体の企業価値向上に大きく貢献しています。

代表取締役社長執行役員(CEO) 兼 CDTO

② 杉江 俊彦 1961年2月15日生

1983年(株)伊勢丹(当時)入社。リビング・婦人雑貨部門、営業スタッフ等を経て、2009年に執行役員営業本部MD統括部食品統括部長に就任。その後、2012年には当社の取締役常務執行役員に就任し、経営戦略本部長として当社グループ戦略の策定を主導し、2017年に当社および(株)三越伊勢丹の代表取締役社長執行役員に就任。営業・スタッフ双方の部門での豊富な経験で培った、当社グループの事業全般に精通する能力・知見と卓越したリーダーシップにより、グループ全体のさらなる企業価値向上を推進しております。また、今年度より、CDTO(チーフ・デジタル・トランスフォーメーション・オフィサー)を兼任し、当社デジタル戦略を強力に進めております。

取締役常務執行役員 CSRO

(経営企画部・構造改革推進部・CRE戦略部掌管)

④ 白井 俊徳 1959年1月28日生

1982年(株)伊勢丹(当時)入社。以来、長く経営企画部門に従事し、戦略の立案と実行の責任者として当社グループの成長戦略を推進してまいりました。2017年には当社取締役常務執行役員経営戦略本部長に就任し、グループ全体の経営計画の策定と舵取りを行い、本年からは当社取締役常務執行役員CSRO(チーフ・ストラテジー・アンド・リストラクチャリング・オフィサー)として経営企画や構造改革等の複数の部門を掌管し、当社グループのさらなる企業価値向上に貢献しています。

取締役常務執行役員 CACO
(総務部・財務経理部・人事部管掌)

5 武藤 隆明 1956年11月28日生

1979年(株)三越(当時)入社。以来、長く人事、総務部門に従事し、2016年には執行役員リスクマネジメント室長に就任。2017年からは常務執行役員として、当社グループの総合的なリスクマネジメントの推進に貢献してきました。本年からは当社取締役常務執行役員CACO(チーフ・アドミニストレーション・アンド・コンプライアンス・オフィサー)として総務や財務経理、人事等の複数の部門を管掌し、当社グループのさらなる企業価値向上に貢献しています。

社外取締役

7 井田 義則 独立役員 1943年5月18日生

1966年いすゞ自動車(株)入社。2000年には同社代表取締役社長兼COOに就任し、同社において抜本的な構造改革の推進、海外事業強化等の経営再建を主導し、大幅な業績改善を実現させました。現在は同社特別相談役を務める一方、2013年に当社社外取締役に就任。以来、豊富な知識と経験に基づき、独立した立場から業務執行に対して有益な助言および適切な監督を行っております。

社外取締役

9 久保山 路子 独立役員 1956年4月16日生

1980年花王石鹼(株)(当時 現・花王(株))入社。主に商品開発やマーケティング等の部門に従事し、商品広報センター センター長などを務める(現在は同社生活者研究部コミュニケーションフェロー)。マーケティングに関する豊富な経験に基づき多摩大学大学院客員教授として教鞭を執ると同時に、(株)ジャックスの社外取締役に兼職。当社社外取締役に就任し、消費者をはじめとした多様な視点が求められる当社取締役会において、独立した立場から業務執行に対して有益な助言および適切な監督を行っております。

※久保山路子氏の戸籍上の氏名は岩崎路子であります。

社外取締役

6 槍田 松瑩 独立役員 1943年2月12日生

1967年三井物産(株)入社。2002年には同社代表取締役社長に就任し、日本を代表する総合商社の経営者として社内コンプライアンス意識の徹底や制度改革、業績向上等の実績を上げました。現在は同社顧問を務めると同時に、東京電力ホールディングス(株)社外取締役等の社外役員を兼職。当社社外取締役に就任し、豊富な知識と経験に基づき、独立した立場から業務執行に対して有益な助言および適切な監督を行っております。

社外取締役

8 永易 克典 1947年4月6日生

1970年(株)三菱銀行(当時)入行。2008年(株)三菱東京UFJ銀行(当時)頭取。2010年(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長。現在は(株)三菱UFJ銀行特別顧問を務めると同時に、麒麟ホールディングス(株)社外取締役、新日鐵住金(株)社外監査役等の社外役員を兼職。当社社外取締役に就任し、その長年にわたる日本を代表する金融機関の経営者としての豊富な経験と財務に関する知見に基づき、業務執行に対して有益な助言および適切な監督を行っております。

監査役

常勤監査役

10 竹田 秀成 1954年7月5日生

1978年(株)三井銀行(当時)入行。同行での長年の経験後、2006年に(株)三越(当時)に入社。経営企画や営業政策の部門に従事した後、2010年(株)エムアイカード代表取締役社長、2013年当社取締役常務執行役員関連事業本部長を経て、2015年に当社常勤監査役に就任。財務および会計に関する豊富な知識や経営企画、関連事業等における幅広い経験を活かして監査を行うとともに、取締役会等において意思決定の妥当性・適正性を確保すべく適切な助言・提言を行っています。

社外監査役

12 宮田 孝一 1953年11月16日生

1976年(株)三井銀行(当時)入行。2011年(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役社長。現在は同社取締役会長を務めると同時に、ソニー(株)社外取締役等の社外役員を兼職。当社社外監査役には2016年に就任し、その長年にわたる日本を代表する金融機関の経営者としての豊富な経験と財務に関する知見を活かして当社の監査に貢献しています。また、その幅広い見識により当社の取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保すべく適切な助言・提言を行っています。

社外監査役

14 平田 竹男 独立役員 1960年1月16日生

1982年通商産業省(当時 現・経済産業省)入省。2002年に転職し、(財)日本サッカー協会専務理事に就任。現在は早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授としてスポーツビジネスの振興に大きく貢献すると同時に、(株)楽天の社外監査役を務め、2013年には内閣官房参与にも就任。当社社外監査役には2017年に就任し、その多岐に亘る豊富な知見を当社の監査に発揮し、当社グループのガバナンス機能の一層の強化に貢献するとともに、より多様な視点が求められる当社の取締役会において、独立した立場から適切な助言・提言を行っています。

常勤監査役

11 瀧野 良夫 1956年5月11日生

1981年(株)伊勢丹(当時)入社。以来、百貨店の営業政策や店舗運営に関する業務を中心に従事し、2011年(株)三越伊勢丹執行役員伊勢丹立川店長、2013年(株)同常務執行役員伊勢丹新宿本店長、2014年当社常務執行役員リスクマネジメント室長を経て、2016年に当社常勤監査役に就任。営業部門およびコンプライアンスやリスクマネジメントに係る管理部門等での豊富な経験を活かして監査を行うとともに、取締役会等において意思決定の妥当性・適正性を確保すべく適切な助言・提言を行っています。

社外監査役

13 藤原 宏高 独立役員 1954年5月21日生

1985年飯島山田法律特許事務所入所。1995年ひかり総合法律事務所設立。2007年より慶應義塾大学法科学研究科(法科大学院)非常勤講師。2015年には弁護士法人ひかり総合法律事務所を設立し、代表弁護士に就任。当社社外監査役には2016年に就任し、長年にわたる弁護士活動で培われた高い見識およびこれまでの他社での監査役の経験を当社の監査やコンプライアンス体制の構築・維持に発揮するとともに、独立した立場から、当社の取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保すべく適切な助言・提言を行っています。

主要財務データ

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	1,426,684	1,291,617	1,220,772	1,239,921
売上総利益	397,446	360,685	342,005	347,788
販売費及び一般管理費	377,863	356,508	331,012	323,954
営業利益	19,582	4,177	10,993	23,834
経常利益	35,052	19,730	27,093	38,452
親会社株主に帰属する当期純利益	4,683	▲ 63,521	2,640	58,891
総資産	1,351,633	1,238,006	1,237,775	1,227,947
自己資本	475,369	413,861	406,501	456,583
純資産	489,740	425,120	418,152	468,479
有利子負債	232,842	197,283	213,925	173,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,162	▲ 3,604	33,211	57,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 27,429	47,443	▲ 24,419	▲ 15,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,116	▲ 41,688	11,241	▲ 44,940
設備投資	30,120	28,256	32,937	19,243
減価償却費	24,253	22,411	22,933	22,406
1株あたり当期純利益 (円)	12.08	▲ 162.51	6.69	149.28
1株あたり純資産 (円)	1,225.85	1,049.09	1,030.60	1,157.37
1株あたり配当金 (円)	14.00	10.00	7.00	10.00
売上総利益率	27.86%	27.93%	28.02%	28.05%
売上高販管費比率	26.5%	27.6%	27.1%	26.1%
売上高営業利益率	1.4%	0.3%	0.9%	1.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.0%	▲ 14.3%	0.6%	13.6%
総資産営業利益率 (ROA)	1.4%	0.3%	0.9%	1.9%
投下資本利益率 (ROIC)	—	—	0.9%	2.3%
自己資本比率	35.2%	33.4%	32.8%	37.2%
配当性向	115.9%	▲ 6.2%	104.6%	6.7%

・「—」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
・「%」の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。
・2018年3月期は、2018年5月9日決算開示のデータです。

(百万円)

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
1,236,333	1,321,512	1,272,130	1,287,253	1,253,457	1,268,865
347,410	370,022	355,456	361,768	365,609	367,282
320,771	335,376	322,372	328,660	341,673	342,869
26,639	34,646	33,083	33,107	23,935	24,413
34,217	38,440	34,563	36,704	27,418	27,325
25,292	21,166	29,886	26,506	14,976	▲ 960
1,223,677	1,284,658	1,291,560	1,293,043	1,312,074	1,284,208
491,001	524,591	560,362	563,264	568,858	576,396
505,127	541,069	577,655	574,316	579,782	588,091
181,263	171,285	160,601	175,871	186,751	139,972
4,438	46,022	49,448	43,099	35,373	72,972
▲ 26,312	▲ 19,221	▲ 34,374	▲ 24,481	▲ 40,913	▲ 26,981
2,339	▲ 16,151	▲ 17,372	▲ 3,711	2,413	▲ 52,753
30,499	31,569	29,279	40,043	34,200	38,446
21,559	22,228	22,818	23,020	23,562	25,272
64.11	53.65	75.74	67.41	38.27	▲ 2.47
1,244.54	1,329.45	1,421.72	1,438.17	1,460.32	1,478.74
10.00	11.00	11.00	12.00	12.00	12.00
28.10%	28.00%	27.94%	28.10%	29.17%	28.95%
25.9%	25.4%	25.3%	25.5%	27.3%	27.0%
2.2%	2.6%	2.6%	2.6%	1.9%	1.9%
5.3%	4.2%	5.5%	4.7%	2.6%	▲ 0.2%
2.2%	2.8%	2.6%	2.6%	1.8%	1.9%
2.5%	3.1%	3.0%	3.0%	2.2%	2.3%
40.1%	40.8%	43.4%	43.6%	43.4%	44.9%
15.6%	20.5%	14.5%	17.8%	31.4%	—

連結貸借対照表(百万円)

資産の部	2017年3月31日	2018年3月31日
流動資産		
現金及び預金	61,722	55,710
受取手形及び売掛金	134,718	134,082
有価証券	953	380
商品	57,726	50,164
製品	489	427
仕掛品	418	374
原材料及び貯蔵品	993	924
繰延税金資産	14,209	16,439
その他	43,824	26,853
貸倒引当金	▲ 3,623	▲ 3,194
流動資産合計	311,433	282,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,172	174,148
土地	526,996	539,724
建設仮勘定	7,410	8,035
その他(純額)	21,892	22,715
有形固定資産合計	728,471	744,624
無形固定資産		
ソフトウェア	24,761	22,534
のれん	11,118	6,794
その他	43,895	30,035
無形固定資産合計	79,775	59,364
投資その他の資産		
投資有価証券	116,061	126,673
長期貸付金	938	332
差入保証金	62,141	59,288
退職給付に係る資産	3,456	3,476
繰延税金資産	3,000	1,866
その他	7,273	6,537
貸倒引当金	▲ 528	▲ 250
投資その他の資産合計	192,343	197,923
固定資産合計	1,000,590	1,001,912
繰延資産		
社債発行費	51	132
繰延資産合計	51	132
資産合計	1,312,074	1,284,208

負債の部	2017年3月31日	2018年3月31日
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,712	113,119
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	60,451	30,672
コマーシャル・ペーパー	37,000	—
未払法人税等	6,271	5,272
商品券	83,434	82,084
繰延税金負債	94	1
賞与引当金	9,735	12,466
ポイント引当金	9,291	9,686
商品券回収損引当金	27,761	29,258
その他	93,648	108,921
流動負債合計	443,399	401,483
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	69,300	69,300
繰延税金負債	138,426	138,464
退職給付に係る負債	40,693	37,597
関係会社事業損失引当金	111	105
持分法適用に伴う負債	4,539	1,874
その他	15,822	17,292
固定負債合計	288,892	294,632
負債合計	732,291	696,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,328	50,461
資本剰余金	322,699	322,807
利益剰余金	195,184	193,239
自己株式	▲ 9,286	▲ 9,294
株主資本合計	558,925	557,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,989	10,094
繰延ヘッジ損益	0	39
為替換算調整勘定	5,697	9,858
退職給付に係る調整累計額	▲ 1,754	▲ 810
その他の包括利益累計額合計	9,933	19,182
新株予約権	1,946	2,028
非支配株主持分	8,977	9,666
純資産合計	579,782	588,091
負債純資産合計	1,312,074	1,284,208

・「—」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
・2018年3月期は、2018年5月9日決算開示のデータです。

連結損益計算書(百万円)

	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	1,253,457	1,268,865
売上原価	887,848	901,582
売上総利益	365,609	367,282
販売費及び一般管理費	341,673	342,869
営業利益	23,935	24,413
営業外収益	15,615	14,851
営業外費用	12,131	11,939
経常利益	27,418	27,325
特別利益	1,228	1,232
特別損失	13,924	26,124
税金等調整前当期純利益	14,722	2,433
法人税、住民税及び事業税	6,396	5,807
法人税等調整額	▲ 6,460	▲ 2,527
法人税等合計	▲ 64	3,279
当期純利益又は当期純損失(▲)	14,787	▲ 845
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(▲)	▲ 188	114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(▲)	14,976	▲ 960

連結キャッシュ・フロー計算書(百万円)

	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,373	72,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 40,913	▲ 26,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,413	▲ 52,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 1,087	432
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 4,214	▲ 6,329
現金及び現金同等物の期首残高	64,238	60,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	—	275
現金及び現金同等物の期末残高	60,024	53,969

環 境

環境方針	有 https://www.imhds.co.jp/csr/2016/effort/environment/ev_line.html
------	---

気候変動								
気候変動方針		有	「三越伊勢丹グループ環境方針」を含む https://www.imhds.co.jp/csr/2017/environment/ev_line.html					
		バウンダリ※1	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
GHG排出量	GHG Scope 1	グループ	t-CO ₂	43,219	39,899	38,095	42,905	38,972
	GHG Scope 2			156,446	149,421	144,064	139,479	129,427
	小計 (Scope 1・2)			199,665	189,320	182,159	182,385	168,399
	GHG Scope 3 (15カテゴリ)※2			—	—	—	—	4,166,492
	計 (Scope 1・2・3)			—	—	—	—	4,334,891
CO ₂ 排出量	CO ₂ 直接排出量	グループ	t-CO ₂	43,219	39,899	38,095	38,061	35,868
	CO ₂ 間接排出量			156,446	149,421	144,064	139,479	129,427
	計			199,665	189,320	182,159	177,541	165,295
CO ₂ 排出量原単位 (営業時間×延床面積当り)		グループ	—	—	37.6	37.6	37.4	36.0
フロン類排出量※3	HFC	グループ	t-CO ₂	—	—	—	2,600	1,949
	HCFC			—	—	—	1,185	353
	CFC			—	—	—	1,059	802
	計			—	—	—	4,844	3,104
エネルギー使用量	電力使用量	グループ	GJ	3,997,147	3,817,663	3,680,789	3,563,663	3,306,816
			千kWh	409,544	391,154	377,130	365,129	338,813
	ガス使用量		539,672	510,798	512,115	512,037	489,151	
	地域冷暖房		103,413	96,174	105,017	110,985	102,179	
	軽油・A重油・灯油使用量		19,181	20,549	18,773	18,312	11,940	
	蒸気		GJ	4,315	3,442	2,971	3,642	4,535
	温水・冷水使用量		148,106	121,938	82,911	76,304	73,804	
	再生可能エネルギー使用量		583	747	655	632	583	
	計		4,812,416	4,571,309	4,403,231	4,285,576	3,989,008	
エネルギー原単位 (営業時間×延床面積当り)		グループ	—	—	908.7	908.7	903.0	869.6
購入、または生成した総再生可能エネルギー		グループ	千kWh	60	77	67	65	60
ISO 14001 取得数		グループ	件	0	0	0	0	0

※1 バウンダリ:環境に係るバウンダリ(グループ)は、(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)三越伊勢丹、国内グループ百貨店および国内関係会社(一部)です。
 ※2 SCOPE3:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量「スコープ3」の算定を行いました。SCOPE3のバウンダリはカテゴリ毎に異なります。排出量は現在第三者機関検証中です。
 ※3 フロン類排出量:フロン排出抑制法で報告している、店内で使用している冷凍・冷蔵庫のフロン漏えい量です。

・「—」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
 ・「%」の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。
 ・バウンダリの「三越伊勢丹」は(株)三越伊勢丹(首都圏の百貨店事業会社)を指しています。

資源と廃棄物

原材料方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
廃棄物方針	有	「三越伊勢丹グループ環境方針」及び「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/2017/environment/ev_line.html https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
化学物質方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
生物多様性方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f

	バウンダリ※1	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
原材料使用量(容器包装使用量)	グループ	t	4,662	4,859	4,950	4,794	4,679
廃棄物排出量	グループ	t	32,571	31,972	30,412	29,359	27,886
廃棄物回収量	グループ	t	22,849	22,805	21,930	21,524	20,410
リサイクル率	グループ	%	70.2	71.3	72.1	73.3	73.2
最終処分量	グループ	t	9,721	9,167	8,482	7,835	7,476
最終処分量原単位(売上高当たり)	グループ	t	8.1	8.0	7.3	6.9	6.6
食品リサイクル率	グループ	%	68.3	71.9	72.5	77.6	75.9
NOx 排出量	三越伊勢丹	t	145	141	140	70	66
PM 排出量	三越伊勢丹	t	18	18	18	1	1

水

水方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f					
	バウンダリ※1	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
水資源使用量	グループ	千㎡	3,321	3,114	2,970	2,958	2,849
再生水使用量	グループ	千㎡	932	853	851	850	824
排水量	グループ	千㎡	2,905	2,737	2,646	2,588	2,536

コンプライアンス

	バウンダリ※1	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
環境違反罰金回数	グループ	回	0	0	0	0	0
環境違反罰金額	グループ	円	0	0	0	0	0

社 会

方針		
人権の尊重	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む(お取引先)及び従業員用ルール「コンプライアンスガイドブック」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
児童労働防止方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
強制労働防止方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f
非差別方針	有	従業員用ルール「コンプライアンスガイドブック」に含む
結社の自由の方針	有	社内規程「労働協約」に含む
団体交渉権の方針	有	
労働安全衛生方針	有	「三越伊勢丹グループ調達方針」に含む https://www.imhds.co.jp/csr/csr_news/detail.html?year=2018&id=20180523-e17bd63f

お取引先							
	バウダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
お取引先への経営方針説明会	三越伊勢丹	回	1	1	1	1	1

情報セキュリティ							
	バウダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ISO 27001取得数	グループ	件	2	2	2	2	2
ISO 20000取得数	グループ	件	1	1	1	1	1
JISQ15001(プライバシーマーク)取得数	グループ	社	3	5	5	5	5
情報セキュリティ違反件数	グループ	件	0	0	0	0	0
情報セキュリティ違反罰金額	グループ	円	0	0	0	0	0

- ・「－」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
- ・「％」の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。
- ・社会・ガバナンスに係るバウダリの「三越伊勢丹」は(株)三越伊勢丹(首都圏の百貨店事業会社)を指しています。
- ・社会・ガバナンスに係るバウダリの「グループ」は(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)三越伊勢丹、国内グループ百貨店および国内関連会社(一部)です。
- ・社会・ガバナンスに係るバウダリの「海外」は海外を拠点にする関係会社(一部)です。

従業員								
		バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
従業員数 ^{※1} (社員・地域限定社員)	女性			4,727	4,901	5,167	5,254	5,181
	男性	三越伊勢丹	人	2,978	2,939	2,890	2,826	2,617
	計			7,705	7,840	8,057	8,080	7,798
平均臨時雇用者数 ^{※1} (パートタイム雇用者数)	女性			3,172	3,199	3,069	2,671	2,554
	男性	三越伊勢丹	人	189	190	180	139	126
	計			3,361	3,389	3,249	2,810	2,680
平均勤続年数 ^{※1} (社員)	女性			20.4	18.5	22.0	20.6	20.7
	男性	三越伊勢丹	年	25.3	24.2	25.2	21.4	21.3
	計			22.5	21.0	23.5	21.0	20.9
平均年齢 ^{※1} (社員)	女性			42.1	40.6	43.2	42.3	42.6
	男性	三越伊勢丹	歳	48.9	47.6	48.2	44.3	44.2
	計			45.0	43.6	45.6	43.3	43.3
障がい者雇用率 ^{※2}		グループ	%	2.10	2.21	2.16	2.30	2.41
女性役員数		グループ	人	1	2	3	4	3
女性管理職数		三越伊勢丹	人	547	554	573	587	576
女性管理職比率		三越伊勢丹	%	19.7	20.3	21.5	22.6	23.9
育児休職取得者数 (社員・地域限定社員)	女性			155	137	163	124	134
	男性	三越伊勢丹	人	13	18	25	4	4
	計			168	155	188	128	138
妊娠・育児のための 短時間勤務者数 (社員・地域限定社員)	女性			450	442	457	462	451
	男性	三越伊勢丹	人	0	0	0	0	0
	計			450	442	457	462	451
育児休職からの 復職者数(社員・地域限定社員)		三越伊勢丹	人	95	86	86	91	97
組合加入従業員比率(社員・地域限定社員)		三越伊勢丹	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
OHSAS 18001 認証取得数 (労働安全衛生マネジメントシステム)		三越伊勢丹	件	0	0	0	0	0
新卒採用人数		三越伊勢丹	人	116	123	122	104	134
ストレスチェック受診率		三越伊勢丹	%	—	—	97.9	96.3	99.8
労働災害件数		三越伊勢丹	件	156	163	153	152	139
年間総実労働時間		三越伊勢丹	時間	—	—	—	1,954	1,944
有給取得率		三越伊勢丹	%	—	—	—	68.5	74.9
研修時間 ^{※3} のべ研修人数 (社員・地域限定社員・パートタイム・ 取組先従業員)		三越伊勢丹	時間	—	—	—	—	5,770
			人	—	—	—	—	24,377

※1 各年4月1日現在

※2 各年6月1日現在

※3 基礎(入社3年目までの従業員向け研修、取組先従業員の入店研修など)、職務別、領域別、資格取得教育の実施時間を指す。1日あたりに換算すると15.8時間。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス										
			バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年6月末 時点
取締役数	社内	女性	HDS	人	0	0	0	0	0	0
		男性			6	6	5	5	5	5
		計			6	6	5	5	5	5
	独立社外	女性			0	0	0	0	0	1
		男性			2	2	2	2	2	2
		計			2	2	2	2	2	3
	社外(独立以外)	女性			0	0	0	0	0	0
		男性			1	1	1	1	1	1
		計			1	1	1	1	1	1
	総計				9	9	8	8	8	9
執行役員兼務取締役数		HDS	人	6	6	5	5	3※1	3※1	
執行役員兼務取締役比率		HDS	%	66.6	66.6	62.5	62.5	37.5	33.3	
社外取締役の独立比率		HDS	%	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	75.0	
女性取締役比率		HDS	%	0	0	0	0	0	11.1	
取締役の平均年齢(社外含む)		HDS	歳	63.5	63.4	64.7	65.3	65.3	65.1	
取締役の平均年齢(社内のみ)		HDS	歳	59.6	59.8	60.6	61.0	60.4	60.4	
指名報酬委員会委員数	社内	女性	HDS	人	0	0	0	0	0	0
		男性			2	2	2	2	2	1
		計			2	2	2	2	2	1
	独立社外	女性			0	0	0	0	0	1
		男性			2	2	2	2	2	2
		計			2	2	2	2	2	3
	社外(独立以外)	女性			0	0	0	0	0	0
		男性			1	1	1	1	1	1
		計			1	1	1	1	1	1
	総計				5	5	5	5	5	5
指名報酬委員会開催回数		HDS	回	12	12	10	11	12	3	
指名報酬委員会出席率		HDS	%	94.9	96.6	100.0	100.0	96.6	100.0	

※1 (株)三越伊勢丹ホールディングスにおいて執行役員身分を持たない業務執行取締役2名を除く

- ・「-」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
- ・「%」の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。
- ・バウンダリの「HDS」は、(株)三越伊勢丹ホールディングス単体を指しています。

コーポレート・ガバナンス												
			バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期			
取締役会開催回数			HDS	回	14	14	15	17	15			
取締役会出席率			HDS	%	94.4	97.6	99.1	97.7	95.0			
独立取締役出席率			HDS	%	92.0	96.4	96.6	100.0	100.0			
取締役会出席率75%以下取締役数			HDS	人	0	0	0	0	0			
監査役数	社内	女性	HDS	人	0	0	0	0	0			
		男性			2	2	2	2	2			
		計			2	2	2	2	2			
	独立社外	女性			0	0	0	0	0	0		
		男性			1	1	1	1	2			
		計			1	1	1	1	2			
	社外(独立以外)	女性			0	0	0	0	0	0		
		男性			1	1	1	1	1	1		
		計			1	1	1	1	1			
	総計				4	4	4	4	5			
	社外監査役の独立比率				HDS	%	50.0	50.0	50.0	50.0	66.6	
	女性監査役比率				HDS	%	0	0	0	0	0	
監査役会開催回数			HDS	回	14	13	14	14	15			
監査役会出席率			HDS	%	98.2	100.0	100.0	100.0	96.9			
独立監査役出席率			HDS	%	92.8	100.0	100.0	100.0	91.6			
監査役会出席率75%以下監査役数			HDS	人	0	0	0	0	0			

ガバナンス

報酬								
		バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
取締役報酬 (社外取締役を除く)	基本報酬※1			152	153	144	153	159
	ストックオプション			63	75	48	72	75
	業績連動賞与	HDS	百万円	94	68	58	0	0
	計			310	297	251	226	234
監査役報酬 (社外監査役を除く)	基本報酬※1			44	44	44	44	44
	ストックオプション			—	—	—	—	—
	業績連動賞与	HDS	百万円	—	—	—	—	—
	計			44	44	44	44	44
社外役員報酬	基本報酬※1			50	51	51	51	58
	ストックオプション			—	—	—	—	—
	業績連動賞与	HDS	百万円	—	—	—	—	—
	計			50	51	51	51	58

株主権	
買収防衛策	なし

会計監査								
		バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
会計監査人への報酬		HDS	百万円	275	262	269	253	260

※1 子会社を除く

・「—」としている箇所は、データがないため数値を記載しておりません。
・「%」の数値は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。

コンプライアンス							
倫理規範	有	三越伊勢丹グループ倫理行動基準 https://www.imhds.co.jp/csr/2017/management/philosophy.html					
腐敗防止方針	有	反贈賄ポリシー https://www.imhds.co.jp/ir/governance/compliance.html					
贈収賄方針	有	反贈賄ポリシー及び社内規程「贈賄防止規程」に記載有り https://www.imhds.co.jp/ir/governance/compliance.html					
公益通報者保護方針	有	グループホットライン規程 https://www.imhds.co.jp/ir/governance/compliance.html					
	バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
腐敗防止違反件数	グループ	件	0	0	0	0	0
腐敗防止違反罰金額	グループ	円	0	0	0	0	0
法令違反件数	グループ	件	0	0	0	0	1
法令違反罰金額	グループ	万円	0	0	0	0	819

コーポレート・ガバナンス							
	バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
企業理念推進委員会委員数	グループ	人	261	246	235	249	255
企業理念推進委員会開催回数	グループ	回	2	2	1	1	1
リスクマネジメント委員会委員数	グループ	人	17	20	22	24	19
リスクマネジメント委員会開催回数	グループ	回	2	2	2	2	2
環境委員会委員数	グループ	人	62	59	61	63	62
環境委員会開催回数	グループ	回	2	2	2	2	2

その他

その他データ							
	バウンダリ	単位	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
総店舗数	国内百貨店	店	26	26	27	25	24
入店客数	三越伊勢丹	千人	109,339	109,977	109,095	103,409	94,000
自社カード口座数	グループ	万口座	280.0	277.9	272.4	269.4	268.5
自社カード取扱高	グループ	百万円	963,436	1,000,486	1,042,684	1,077,390	1,093,369
自社カード稼働率	グループ	%	81.6	82.3	82.6	82.7	82.5
免税売上高 ^{※2}	グループ	百万円	15,302	31,859	60,266	52,272	67,511

※2 免税手続きを行った売上の合計

会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	会社設立	2008年4月1日
英文社名	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.	本社	〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目16番10号
事業内容	1. 百貨店等の事業を行う子会社およびグループ会社の経営 計画・管理ならびにそれらに附帯または関連する事業 2. 百貨店業等の事業	資本金	504億円
代表者	代表取締役会長 赤松 憲 (兼 株式会社三越伊勢丹 代表取締役会長) 代表取締役社長執行役員(CEO) 兼 CDTO 杉江 俊彦 (兼 株式会社三越伊勢丹 代表取締役社長執行役員)	決算期	3月31日

グループ会社一覧 (2018年10月5日現在)

百貨店事業

国内

(株)三越伊勢丹ホールディングス
(株)三越伊勢丹
(株)札幌丸井三越
(株)函館丸井今井
(株)仙台三越
(株)新潟三越伊勢丹
(株)静岡伊勢丹
(株)名古屋三越
(株)広島三越
(株)高松三越
(株)松山三越
(株)岩田屋三越
(株)ジェイアール西日本伊勢丹※

海外

伊勢丹(中国)投資有限公司
天津伊勢丹有限公司
天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司
成都伊勢丹百貨有限公司
イセタン(シンガポール)LTD.
イセタン(タイランド)CO., LTD.
イセタン オブ ジャパンSDN.BHD.
アイシージェイ デパートメントストア
(マレーシア) SDN.BHD.
米国三越INC.
イタリア三越S.p.A
新光三越百貨股份有限公司※
アイティーエム クローバー Co., Ltd.※

※持分法適用会社

クレジット・金融・友の会業

(株)エムアイカード
(株)エムアイ友の会

小売・専門店・通信販売業

(株)エムアイフーズスタイル※
(株)三越伊勢丹通信販売
(株)JP三越マーチャンダイジング※
(株)Japan Duty Free Fa-So-La
三越伊勢丹※

製造・輸出入等・卸売業

(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ
(株)レオマート
(株)レオテックス
(株)センチュリートレーディングカンパニー
三越伊勢丹イタリアS.r.l.

人材・サービス業

(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ
(株)三越伊勢丹ソレイユ

不動産管理業

(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン
(株)三越伊勢丹不動産
(株)伊勢丹会館
(株)アイム環境ビル管理※
新宿サブナード(株)※
スマート・ライフ・マネジメント(株)
野村不動産三越伊勢丹開発合同会社※

物流業

(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート

情報処理・メディア事業

(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ
(株)スタジオアルタ
(株)ファッションヘッドライン

旅行事業

(株)三越伊勢丹旅行
(株)ニッコウトラベル
ライム・ツリー・クルーズズ

美容業

SWPホールディングス(株)
(株)ソシエ・ワールド
台湾施舒雅美容世界股份有限公司

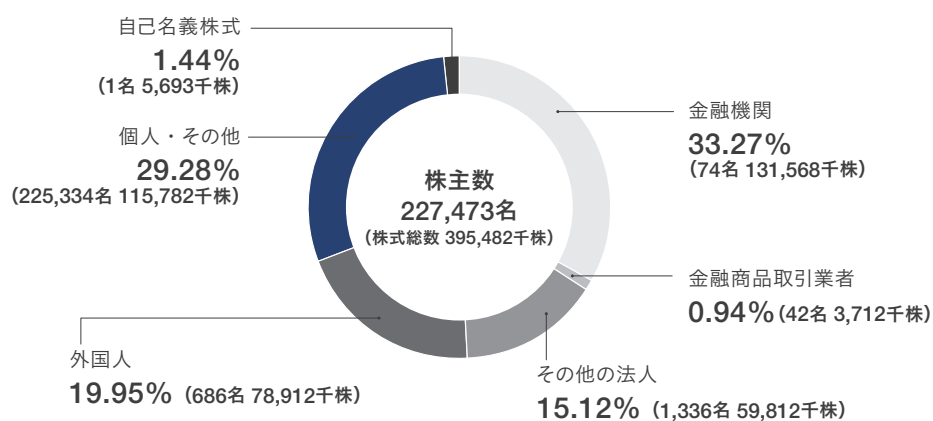
その他事業

レキシム(シンガポール)PTE. LTD.
(株)伊勢丹スイング
(株)三越伊勢丹プラン・ドゥ・シー
(株)三越伊勢丹イノベーションズ
(株)三越伊勢丹トランジット
(株)三越伊勢丹研究所

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000株
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	395,482,554株
株主数	227,473名

所有者別持株比率



大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,240	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,796	5.59
公益財団法人三越厚生事業団	13,667	3.51
三越伊勢丹グループ取引先持株会	7,722	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,035	1.80
清水建設株式会社	6,200	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,896	1.51
明治安田生命保険相互会社	5,697	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,342	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,327	1.37

※持株比率は自己株式(5,693,442株)を控除して計算しております。

※株式会社三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。



三越伊勢丹ホールディングス